

地域性を活かした地域づくり

研究者プロフィール



- ・地域総合学部 地域コミュニティ学科 教授 岩動志乃夫
- ・博士（地理学） 人文地理学
- ・都市、商業地、産業活性化、東日本大震災からの復興
- ・日本地理学会、人文地理学会、東北地理学会、立正地理学会
- ・2023年4月～ 現職
- 2005年4月～2023年3月 教養学部地域構想学科教授
- (2019年4月～2021年3月 大学院人間情報学研究科長)

- ・『東日本大震災からの産業再生と地域経済・社会の展望』（2022）南北社
- ・『地域を探る』（2016）古今書院、『現代日本の地域研究』（2011）古今書院（いずれも共著）他
- ・「東日本大震災後の仮設商業施設から本設商業施設への移行と展開 釜石市と女川町の事例」（2021年）季刊地理学73-3.
- ・「遠野市におけるホップ栽培の展開とビールの里構想の試み」（2024年）地域総合研究所紀要1, 他
- ・宮城県特定大規模集客施設立地誘導審議会委員、仙台市大規模小売店舗立地法専門委員会委員長,
- ・仙台市泉区民協同まちづくり事業評価委員会委員長

研究内容

2023年3月11日に発生した東日本大震災の被害からの商業施設の復興再生プロセスを追った。豊北太平洋側3県の仮設商業施設は187件(岩手128,宮城48,福島11)であった(図1)。仮設商店街は住民の心のより所となったが、建物の1階と2階とで小売経営や集客に差異が生じた。

本設商業施設は3県で36か所確認された(図2)。女川町や南三陸町は地元小売店の組織化によって本設商業施設を開業し、復興観光に寄与したものの、仮設からの移行時に資金不足により本設への移行を断念した経営者も多い。

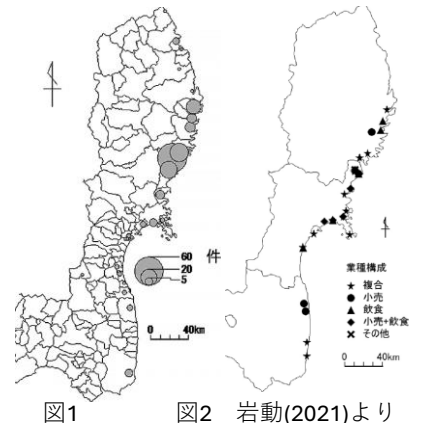


図1

図2 岩動(2021)より

関連キーワード

東日本大震災,商業地の復興再生,地域産業活性化,地理学

地域・産学官連携の可能性、事業化のイメージ他

震災復興に伴う仮設商業施設(写真1)から本設商業施設(写真2)へ移行するプロセスを踏まえ、Covid19終息後の観光地形成も見据えた商業地域はいかにあるべきであろうか。さらに仙台市には開発業者が中央大手のデベロッパーから地元の中小資本のものまで多岐に及ぶ。小さな町は地元資本商業者による組織化された本設商業施設によるものが多い。都市規模階層により商業地形成や開発は手法も内容も異なる。今後は訪日外国人によるインバウンド観光も見据えながらこれからの商業地や観光地形成について考えていきたい。



写真1 女川町の
仮設商業施設



写真2 女川町の
本設商業施設
(いずれも筆者撮影)

研究者への連絡先

- ・ E-mail isurugi@mail.tohoku-gakuin.ac.jp